

直言

わが国はいまや世界に冠たる経済大国になった。好むと好まざるとにかかわらず、国際社会では重大な責任を負わなければならない。わが国の経済発展や社会的成熟に比して、政治の貧困が問われている昨今だが、日本のイメージや外交理念がきわめて重要になっていることを考えると、これからの政治は、内政上の人気合戦などではなく、世界に通ずるステーツマンの登場をますます必要とするであろう。

発足早々の海部新政権に対する期待と不安もこの点にあるのだが、前任の宇野内閣が国際社会に与えたマイナス・イメージの大きさを思うにつけ、前車の轍を踏むようなことのないように、当局者は厳しく反省し、新たな自覚をもってほしいと思う。

宇野内閣は、たった二カ月の短命内閣であったが、宇野首相の軽薄ぶりやスキャンダルによって、日本の対外イメージは大きく傷つ

けられた。中曽根政権末期以来の内政上の混

迷のなかで、自民党の党内政治上の思惑や派閥政治の醜悪な力学から、どう見ても日本の宰相たるべきではなかった人物を総裁に選んだ自民党の罪科は、そう簡単に帳消しされるものではないだろう。

たった二カ月ではあったが、宇野政権は発足早々に中国の「血の日曜日」の大虐殺に直面し、きわめて御座りな対応しかできなかった。

この事件を人権や民主への重大な挑戦と見做して強く抗議した西側諸国に比し、わが国はエコノミック・アニマルである半面、人権や民主といった人類の普遍的価値にはきわめて鈍感な国家であることを世界に示す結果に



東京外国語大学教授
中嶋 嶺雄

なったのである。

もつとも、その宇野首相は、軍事強権体制下の今日の中国では大変評判がよい。去る六月二十四日に江沢民氏が中国共産党の新総書記に選出された際に、中ソ和解を実現したばかりの最大の友党・ソ連共産党のゴルバチョフ書記長でさえ、祝電を打つまでに四日間を要して逡巡していたのに、宇野首相は、すぐに祝電を打った朝鮮民主主義人民共和国の金日成主席とともに、早速、祝意を表明したからである(『人民日報』六月二十七日付、参照)。つまり、わが国の首相は、独裁国家並みになつたのであつた。

アルシュ・サミットでの宇野首相の役柄と、その前後の外国紙誌の宇野首相に関する報道ぶりについては、すでに周知のところである。これらの点からしても、宇野政権の二カ月という期間は、わが国にとって、あまりにも長かつたといわねばなるまい。

外交に長じたステーツマンたれ